

第6回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(平成29年7月1日～12月31日)

平成30年2月26日報告

森田経営研究所

中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：平成 29 年 7 月 1 日～12 月 31 日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙 1）を配布し、郵送または F A X で回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：758 枚

回収枚数：333 枚

回収率：43.9%

回収日：平成 30 年 1 月 22 日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他 16 項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

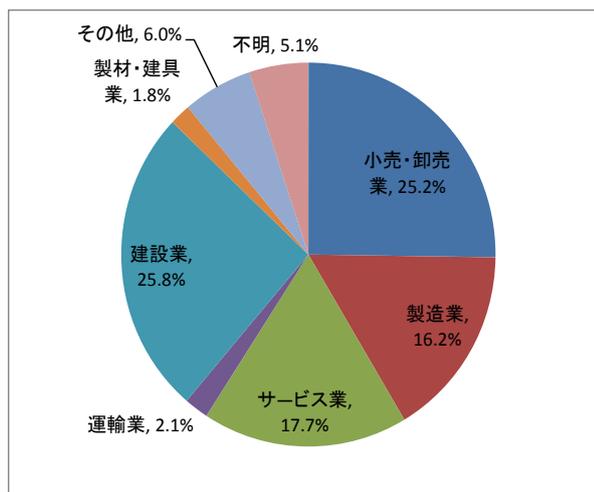
担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

図－1 業種別構成比



表－1

	合計	構成比
小売・卸売業	84	25.2%
製造業	54	16.2%
サービス業	59	17.7%
運輸業	7	2.1%
建設業	86	25.8%
製材・建具業	6	1.8%
その他	20	6.0%
不明	17	5.1%
合計	333	100.0%

業種別に見ると、最も多いのは「建設業」の86事業所（25.8%）、次いで「小売・卸売業」の84事業所（25.2%）、「サービス業」の59事業所（17.7%）、「製造業」の54事業所（16.2%）の順となっている。

これら、上位4業種で283事業所（85.0%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」と「建設業」の第2次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が170事業所（51.1%）、「法人」が154事業所（46.2%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表－2

業種	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	48	28.2%	36	23.4%		84	25.2%
製造業	25	14.7%	26	16.9%	3	54	16.2%
サービス業	40	23.5%	19	12.3%		59	17.7%
運輸業			7	4.5%		7	2.1%
建設業	37	21.8%	48	31.2%	1	86	25.8%
製材・建具業	3	1.8%	3	1.9%		6	1.8%
その他	11	6.5%	9	5.8%		20	6.0%
不明	6	3.5%	6	3.9%	5	17	5.1%
合計	170	100.0%	154	100.0%	9	333	100.0%
構成比		51.1%		46.2%			2.7%

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
小売・卸売業	60	6	8	5	2	3	84
製造業	28	6	9	4	4	3	54
サービス業	48	8	1	1		1	59
運輸業	1	1	4	1			7
建設業	47	25	10	3		1	86
製材・建具業	4		2				6
その他	15	2	2		1		20
不明	14	2		1			17
合計	217	50	36	15	7	8	333
構成比	65.2%	15.0%	10.8%	4.5%	2.1%	2.4%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が217事業所（65.2%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が50事業所（15.0%）で、従業員規模10人以下の事業所が267事業所（80.2%）と8割以上を占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11～20人」規模が36事業所（10.8%）、「21～50人」規模が15事業所（4.5%）、「51人～100人」規模が7事業所（2.1%）、「101人以上」規模が8事業所（2.4%）となっており、「21人規模以上」の事業所は30事業所（9.0%）で、全体の1割に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「製造業」では「21～50人規模」が4事業所、「51～100人規模」が4事業所、「101人以上」が3事業所、合計11事業所と、従業員規模の大きな事業所が最も多く、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が5事業所、「51～100人規模」が2事業所、「101人以上」が3事業所、合計10事業所と、「製造業」に次いで従業員規模の大きな事業所が多いことが分かる。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（平成29年7月～12月）と今後の予測（平成30年1月～6月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、平成28年後期・平成29年前期と、今回調査した平成29年後期実績・平成30年前期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。回答者全体の評価点は、以下の表-4、図-4の通りである。

表－4

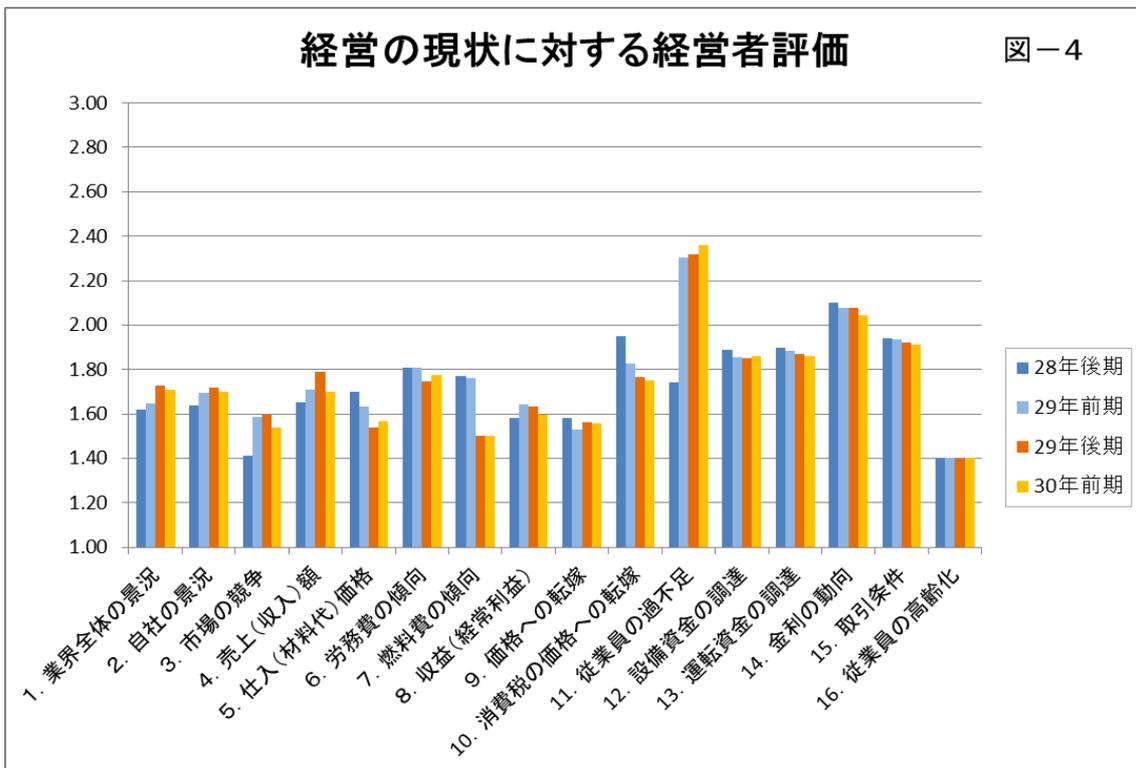
経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測	
	28年後期	29年前期	29年後期	30年前期
1. 業界全体の景況	1.62	1.65	1.73	1.71
2. 自社の景況	1.64	1.69	1.72	1.70
3. 市場の競争	1.41	1.59	1.60	1.54
4. 売上(収入)額	1.65	1.71	1.79	1.70
5. 仕入(材料代)価格	1.70	1.64	1.54	1.57
6. 労務費の傾向	1.81	1.81	1.75	1.77
7. 燃料費の傾向	1.77	1.76	1.50	1.50
8. 収益(経常利益)	1.58	1.64	1.63	1.60
9. 価格への転嫁	1.58	1.53	1.56	1.56
10. 消費税の価格への転嫁	1.95	1.82	1.76	1.75
11. 従業員の過不足	1.74	2.30	2.32	2.36
12. 設備資金の調達	1.89	1.85	1.85	1.86
13. 運転資金の調達	1.90	1.88	1.87	1.86
14. 金利の動向	2.10	2.08	2.08	2.05
15. 取引条件	1.94	1.94	1.92	1.91
16. 従業員の高齢化	1.40	1.40	1.40	1.40

経営の現状に対する経営者評価

図－4



1. 業界全体の景況

【実績】

平成 28 年後期の評価点 1.62 点、平成 29 年前期の評価点 1.65 点に対し、平成 29 年後期の評価点は 1.73 点で景況は改善しつつあるとの評価である。

【今後の見通し】

平成 30 年前期の評価点は 1.71 点で、前年より業界全体の景況感は改善傾向にあるとみている。

【業種別評価】

(平成 29 年後期実績)

1. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	31	46	1	84	1.52
製造業		8	29	16	1	54	1.85
サービス業		1	30	26	2	59	1.56
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		17	47	19	3	86	1.98
製材建具業			3	3		6	1.50
その他		1	12	7		20	1.70
不明		1	13	3		17	1.88
合計		34	169	123	7	333	1.73
構成比		10.2%	50.8%	36.9%	2.1%	100.0%	

良いと回答したのは 34 事業所 (10.2%) で、業種別にみると、「建設業」の評価点が 1.98 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.85 点となっている。

全体の評価点 1.73 点を上回っているのは、この 2 つの業種のみで、それ以外の業種は平均を下回っており、業種別の景況判断が 2 極分化していることが分かる。ちなみに、評価点が最も低いのは「製材建具業」の 1.50 点である。

(平成 30 年前期予測)

1. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	31	46	1	84	1.52
製造業		7	27	18	2	54	1.79
サービス業		1	30	25	3	59	1.57
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		13	50	20	3	86	1.92
製材建具業		1	4	1		6	2.00
その他			14	6		20	1.70
不明		1	11	4	1	17	1.81
合計		29	171	123	10	333	1.71
構成比		8.7%	51.4%	36.9%	3.0%	100.0%	

良いと予測したのは 29 事業所 (8.7%) で、業種別にみると、平成 29 年後期と同様「建設業」と「製造業」の評価点が平均より高いが、「製材建具業」が評価点 2.00 点と最も高いのが特筆すべき事項である。

2. 自社の景況

【実績】

平成 28 年後期の評価点 1.64 点、平成 29 年前期の評価点 1.69 点に対し、平成 29 年後期の評価点は 1.72 点で景況は改善しつつあると評価している。

【今後の見通し】

平成 30 年前期の評価点は 1.70 点で、前年より自社の景況感は改善傾向にあるとみている。

【業種別評価】

(平成 29 年後期実績)

2. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	23	53	2	84	1.43
製造業		11	26	17		54	1.89
サービス業		6	30	22	1	59	1.72
運輸業			5	2		7	1.71
建設業		14	43	26	3	86	1.86
製材建具業		1	2	3		6	1.67
その他		1	13	6		20	1.75
不明		1	12	3	1	17	1.88
合計		40	154	132	7	333	1.72
構成比		12.0%	46.2%	39.6%	2.1%	100.0%	

良いと回答したのは 40 事業所 (12.0%) で、業種別の評価点を見ると、「製造業」の評価点が 1.89 点と最も高く、次いで「建設業」が 1.86 点、「その他」が 1.75 点で、全体の評価点 1.72 点を上回っているのは、この 3 つの業種のみで、業界全体の景況判断と同様に業種別の景況判断が 2 極化していることが分かる。

(平成 30 年前期予測)

2. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	24	52	2	84	1.44
製造業		8	30	15	1	54	1.87
サービス業		5	28	24	2	59	1.67
運輸業			5	2		7	1.71
建設業		9	51	23	3	86	1.83
製材建具業			5	1		6	1.83
その他		1	12	7		20	1.70
不明		1	11	3	2	17	1.87
合計		30	166	127	10	333	1.70
構成比		9.0%	49.8%	38.1%	3.0%	100.0%	

良いと予測したのは 30 事業所 (9.0%) で、業種別評価を見ると、「製造業」が 1.87 点と最も高く、次いで「建設業」と「製材建具業」が 1.83 点、「運輸業」が 1.71 点で、全体の評価点を上回っているのは、この 4 業種のみである。

3. 市場の競争

【実績】

平成 28 年後期の評価点 1.41 点、平成 29 年前期の評価点 1.59 点と市場の競争は激しいという見方をしていたが、平成 29 年後期の評価点は 1.60 点と市場の競争は厳しいながらも前年より若干緩和されたという評価をしている。

【今後の見通し】

平成 30 年前期の評価点は 1.54 点で、前年より競争は緩和するものの、前期より若干厳しい評価でまだまだ市場の競争は続くともみている。

【業種別評価】

(平成 29 年後期実績)

3. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	24	52	6	84	1.36
製造業		2	35	15	2	54	1.75
サービス業			33	24	2	59	1.58
運輸業			6	1		7	1.86
建設業		4	48	30	4	86	1.68
製材建具業			4	2		6	1.67
その他			14	5	1	20	1.74
不明			10	7		17	1.59
合計		8	174	136	15	333	1.60
構成比		2.4%	52.3%	40.8%	4.5%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 136 事業所（40.8%）で、業種別評価を見ると、評価点が低い（＝競争が厳しいと評価する）業種は「小売卸業」が 1.36 点と最も低く、次いで「サービス業」が 1.58 点で、特にこの 2 つの業種で市場の競争が激化したとみていることがわかる。

(平成 30 年前期予測)

3. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	22	57	4	84	1.30
製造業			34	17	3	54	1.67
サービス業			28	29	2	59	1.49
運輸業			6	1		7	1.86
建設業		1	51	30	4	86	1.65
製材建具業			4	2		6	1.67
その他			14	5	1	20	1.74
不明			8	6	3	17	1.57
合計		2	167	147	17	333	1.54
構成比		0.6%	50.2%	44.1%	5.1%	100.0%	

競争が激化すると予測したのは 147 事業所（44.1%）で、業種別評価を見ると、「小売卸売業」が 1.30 点、「サービス業」が 1.49 点と、この 2 業種が平均より低く、市場の競争は依然厳しくなるとみている。

4. 売上（収入）額

【実績】

平成28年後期の評価点1.65点、29年前期の評価点1.71点に対し、平成29年後期の評価点は1.79点と前年より少し好転するという評価となっている。

【今後の見通し】

平成30年前期の評価点予測は、平成29年前期並みの評価点1.70点に戻り、まだまだトンネルを抜けるという状況にはならないとみている。

【業種別評価】

(平成29年後期実績)

4. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		14	19	50	1	84	1.57
製造業		16	20	18		54	1.96
サービス業		10	21	27	1	59	1.71
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		21	40	23	2	86	1.98
製材建具業		1	3	2		6	1.83
その他		3	8	9		20	1.70
不明		2	10	5		17	1.82
合計		67	125	137	4	333	1.79
構成比		20.1%	37.5%	41.1%	1.2%	100.0%	

売上（収入）額が増加すると回答したのは67事業所（20.1%）で、業種別に見ると、売上（収入）額について評価点が低い業種は、「小売卸売業」と「運輸業」が同点の1.57点と最も低く、逆に高いのは、「建設業」の1.98点「製造業」の1.96点、となっている。

(平成30年前期予測)

4. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		10	21	53		84	1.49
製造業		8	28	17	1	54	1.83
サービス業		8	21	26	4	59	1.67
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		12	47	25	2	86	1.85
製材建具業			4	2		6	1.67
その他		3	8	9		20	1.70
不明		1	11	4	1	17	1.81
合計		42	144	139	8	333	1.70
構成比		12.6%	43.2%	41.7%	2.4%	100.0%	

売上（収入）額が増加すると予測したのは42事業所（12.6%）で、業種別に見ると、評価点が高いのは「建設業」の1.85点、次いで「製造業」の1.83点となっており、この2つの業種で売上（収入）が増えるとしている事業所の割合が多いことが分かる。

5. 仕入（材料代）価格

【実績】

仕入（材料代）価格は、平成28年後期の評価点1.70点、29年前期の評価点1.64点に対し、平成29年後期の評価点は1.54点と前年より少し厳しいという評価である。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が1.57点と前期よりも若干改善されるものの、コストアップ要因が継続するとの評価である。

【業種別評価】

（平成29年後期実績）

5. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	48	28	7	1	84	1.51	
製造業	28	22	3	1	54	1.53	
サービス業	29	22	5	3	59	1.57	
運輸業	3	3		1	7	1.50	
建設業	42	32	6	6	86	1.55	
製材建具業	2	3		1	6	1.60	
その他	8	7	2	3	20	1.65	
不明	9	8			17	1.47	
合計	169	125	23	16	333	1.54	
構成比	50.8%	37.5%	6.9%	4.8%	100.0%		

仕入（材料代）価格が、上昇したと回答したのは169事業所（50.8%）と半数を占めている。業種別に見ると、「運輸業」の評価点が1.50点と最も厳しく、次いで「小売卸売業」が1.51点、「製造業」が1.53点となっている。

（平成30年前期予測）

5. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	44	31	8	1	84	1.57	
製造業	27	23	2	2	54	1.52	
サービス業	25	24	5	5	59	1.63	
運輸業	2	4		1	7	1.67	
建設業	38	38	4	6	86	1.58	
製材建具業	3	2		1	6	1.40	
その他	9	7	1	3	20	1.53	
不明	8	8		1	17	1.50	
合計	156	137	20	20	333	1.57	
構成比	46.8%	41.1%	6.0%	6.0%	100.0%		

上昇すると予測したのは156事業所（48.6%）で、業種別に見ると、上昇すると予測した（＝評価点が低い）業種は、「製材建具業」が1.40点と最も低く、次いで「製造業」が1.52点、「その他」が1.53点となっている。

6. 労務費の傾向

【実績】

毎年、最低賃金が引き上げられていることも影響したのか、平成28年後期の評価点1.81点、29年前期の評価点1.81点に対し、平成29年後期の評価点は1.75点で、前年より若干上昇した（＝評価点が低い）という評価である。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が1.77点と平成29年後期とほぼ同等の評価点であり、引き続き労務費は高止まりすると予測している。

【業種別評価】

（平成29年後期実績）

6. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	14	55	8	7	84	1.92	
製造業	19	29	4	2	54	1.71	
サービス業	16	34	7	2	59	1.84	
運輸業	3	3		1	7	1.50	
建設業	39	37	4	6	86	1.56	
製材建具業	1	4		1	6	1.80	
その他	4	12	1	3	20	1.82	
不明	7	10			17	1.59	
合計	103	184	24	22	333	1.75	
構成比	30.9%	55.3%	7.2%	6.6%	100.0%		

労務費が上昇したと回答したのは103事業所（30.9%）で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」の評価点が1.50点と最も低く、次いで「建設業」が1.56点、「製造業」が1.71点となっている。

（平成30年前期予測）

6. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	15	55	7	7	84	1.90	
製造業	18	30	3	3	54	1.71	
サービス業	17	32	8	2	59	1.84	
運輸業	3	3		1	7	1.50	
建設業	31	44	5	6	86	1.68	
製材建具業	2	3		1	6	1.60	
その他	4	11	2	3	20	1.88	
不明	5	11		1	17	1.69	
合計	95	189	25	24	333	1.77	
構成比	28.5%	56.8%	7.5%	7.2%	100.0%		

労務費が上昇すると予測したのは95事業所（28.5%）で、業種別に見ると「運輸業」が1.50点と最も低く、次いで「製材建具業」が1.60点、「建設業」が1.68点、「製造業」が1.71点で、これらの業種に労務費上昇を予測している事業所が多いことが分かる。

7. 燃料費の傾向

【実績】

燃料費は、年々上昇傾向にあるという評価である。

平成28年後期の評価点1.77点、29年前期の評価点1.76点に対し、平成29年後期の評価点は1.50点と、燃料費が上昇したという事業所が増加している。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点1.50点で、平成29年後期から一貫して燃料費は上昇傾向にあると予測している。

【業種別評価】

(平成29年前期実績)

7. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		38	39	5	2	84	1.60
製造業		23	27	3	1	54	1.62
サービス業		33	20	4	2	59	1.49
運輸業		7				7	1.00
建設業		51	30	2	3	86	1.41
製材建具業		2	4			6	1.67
その他		11	6	1	2	20	1.44
不明		11	6			17	1.35
合計		176	132	15	10	333	1.50
構成比		52.9%	39.6%	4.5%	3.0%	100.0%	

燃料費が上昇すると回答したのは176事業所(52.9%)と過半数を占めている。業種別の評価点を見ると、「運輸業」が1.00点と全事業所が上昇したと答えている。次いで「建設業」が1.41点、「サービス業」が1.49点となっており、これらの業種では燃料費が上昇した回答した事業所が多いことが分かる。

(平成30年前期予測)

7. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		43	36	2	3	84	1.49
製造業		24	25	3	2	54	1.60
サービス業		29	21	5	4	59	1.56
運輸業		7				7	1.00
建設業		46	35	2	3	86	1.47
製材建具業		3	3			6	1.50
その他		10	6	1	3	20	1.47
不明		8	7		2	17	1.47
合計		170	133	13	17	333	1.50
構成比		51.1%	39.9%	3.9%	5.1%	100.0%	

燃料費が上昇すると予測したのは170事業所(51.1%)で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が1.00点、「建設業」が1.47点、「小売卸売業」が1.49点で、これらの業種で燃料費が上昇する予測をした事業所が多いことが分かる。

8. 収益（経常利益）

【実績】

収益（経常利益）は、前年並みであるという評価をしている。
平成28年後期の評価点1.58点、29年前期の評価点1.64点に対し、平成29年後期の評価点は1.63点と、前年並みと回答した事業所が増加している。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が1.60点で平成29年後期よりは若干厳しくなると予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

（平成29年後期実績）

8. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	5	19	57	3	84	1.36	
製造業	13	19	22		54	1.83	
サービス業	7	20	31	1	59	1.59	
運輸業		2	5		7	1.29	
建設業	13	41	27	5	86	1.83	
製材建具業	1	1	4		6	1.50	
その他	3	9	7	1	20	1.79	
不明	1	8	8		17	1.59	
合計	43	119	161	10	333	1.63	
構成比	12.9%	35.7%	48.3%	3.0%	100.0%		

収益（経常利益）が増加すると回答したのは、43事業所（12.9%）で、業種別の評価点を見ると、「製造業」と「建設業」が1.83点と最も高い。

「製造業」、「建設業」以外の業種は、平均の1.63点より低い評価点となっており、業種別で収益力が2極分化していることが分かる。

（平成30年前期予測）

8. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	23	52	3	84	1.43	
製造業	5	24	24	1	54	1.64	
サービス業	5	21	32	1	59	1.53	
運輸業		2	5		7	1.29	
建設業	9	45	28	4	86	1.77	
製材建具業		2	4		6	1.33	
その他	4	6	9	1	20	1.74	
不明	2	7	7	1	17	1.69	
合計	31	130	161	11	333	1.60	
構成比	9.3%	39.0%	48.3%	3.3%	100.0%		

増加すると予測したのは31事業所（9.3%）で、業種別の評価点を見ると、「建設業」が1.77点、「製造業」が1.64点で、これらの業種に収益（経常利益）の増加を予測している事業所が多いことが分かる。

9. 価格への転嫁

【実績】

平成28年後期の評価点が1.58点、29年前期の評価点が1.53点に対し、平成29年後期の評価点は1.56点で、引き続き価格への転嫁は困難と回答した事業所が増加している。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が1.56点で平成29年後期と同点（＝変化なし）と、依然価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

（平成29年後期実績）

9. 価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	40	41	2	84	1.51
製造業		2	27	25		54	1.57
サービス業			30	27	2	59	1.53
運輸業			3	4		7	1.43
建設業		2	47	33	4	86	1.62
製材建具業			3	3		6	1.50
その他			12	6	2	20	1.67
不明		1	7	9		17	1.53
合計		6	169	148	10	333	1.56
構成比		1.8%	50.8%	44.4%	3.0%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか6事業所（1.8%）しかなく、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が1.43点と最も低く、次いで「製材建具業」が1.50点、「小売・卸売業」が1.51点、「サービス業」が1.53点で、これらの業種に価格転嫁が困難という事業所が多いことが分かる。

（平成30年前期予測）

9. 価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業			39	42	3	84	1.48
製造業		1	28	24	1	54	1.57
サービス業			29	26	4	59	1.53
運輸業			3	4		7	1.43
建設業		2	48	32	4	86	1.63
製材建具業		1	2	3		6	1.67
その他			13	5	2	20	1.72
不明		1	6	9	1	17	1.50
合計		5	168	145	15	333	1.56
構成比		1.5%	50.5%	43.5%	4.5%	100.0%	

容易になると予測したのは5事業所（1.5%）だけで、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が1.43点、「小売卸売業」が1.48点、「サービス業」が1.53点で、これらの業種に価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

10. 消費税の価格への転嫁

【実績】

平成28年後期の評価点1.95点、29年前期の評価点1.82点に対し、平成29年後期の評価点は1.76点で、前年より若干困難になったと回答した事業所が増えている。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が1.75点で平成29年後期とほとんど変化がないと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(平成29年後期実績)

10. 消費税の価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	47	30	1	84	1.71	
製造業	6	31	17		54	1.80	
サービス業	5	29	24	1	59	1.67	
運輸業	2	4	1		7	2.14	
建設業	7	51	23	5	86	1.80	
製材建具業		3	2	1	6	1.60	
その他	1	13	2	4	20	1.94	
不明	2	9	6		17	1.76	
合計	29	187	105	12	333	1.76	
構成比	8.7%	56.2%	31.5%	3.6%	100.0%		

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは29事業所(8.7%)で、業種別に見ると、「運輸業」が2.14点、「製造業」と「建設業」が1.80点で、これら3業種に消費税の価格転嫁が容易と回答した事業所が多いことが分かる。

(平成30年前期予測)

10. 消費税の価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	47	30	1	84	1.71	
製造業	5	31	17	1	54	1.77	
サービス業	5	26	25	3	59	1.64	
運輸業	2	3	1	1	7	2.17	
建設業	8	49	25	4	86	1.79	
製材建具業		3	2	1	6	1.60	
その他	1	13	2	4	20	1.94	
不明	2	8	6	1	17	1.75	
合計	29	180	108	16	333	1.75	
構成比	8.7%	54.1%	32.4%	4.8%	100.0%		

容易になると予測したのは29事業所(8.7%)で、業種別に見ると、「運輸業」が2.17点と最も高く、次いで「建設業」が1.79点、「製造業」が1.77点とこの3業種が、全体の平均1.75点より高い評点となっており、消費税の価格への転嫁が比較的容易と予測している事業所が多いことが分かる。

1 1. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

平成28年後期の評価点1.74点、29年前期の評価点2.30点に対し、平成29年後期の評価点は2.32点と、従業員が不足と回答した事業所が増加している。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が2.36点で、平成29年後期よりもさらに従業員が不足すると予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

(平成29年後期実績)

11. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			57	20	7	84	2.26
製造業			34	19	1	54	2.36
サービス業	3		42	14		59	2.19
運輸業			2	5		7	2.71
建設業			48	33	5	86	2.41
製材建具業			4	2		6	2.33
その他			12	7	1	20	2.37
不明			12	5		17	2.29
合計		3	211	105	14	333	2.32
構成比		0.9%	63.4%	31.5%	4.2%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは105事業所(31.5%)で、業種別に見ると、「運輸業」が2.71点と最も不足しており、次いで「建築業」が2.41点、「製造業」が2.36点で、これらの業種で従業員の不足感が強いことが分かる。

(平成30年前期予測)

11. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			54	23	7	84	2.30
製造業			31	21	2	54	2.40
サービス業	3		39	16	1	59	2.22
運輸業			1	6		7	2.86
建設業			46	35	5	86	2.43
製材建具業			3	3		6	2.50
その他			11	7	2	20	2.39
不明			11	5	1	17	2.31
合計		3	196	116	18	333	2.36
構成比		0.9%	58.9%	34.8%	5.4%	100.0%	

不足と予測したのは116事業所(34.8%)で、業種別に見ると「運輸業」が2.86点と最も不足感が強く、「製材建具業」が2.50点、「建設業」が2.43点、「製造業」が2.40点と、これらの業種で不足すると予測していることが分かる。

12. 設備資金の調達

【実績】

平成28年後期の評価点が1.89点、29年前期の評価点が1.85点に対し、平成29年後期の評価点は1.85点と、前年よりと変化なし（＝普通）と回答した事業所が増加している。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が1.86点で平成29年後期と変化なしと予測する事業所が増えている。

【業種別評価】

（平成29年後期実績）

12. 設備資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	49	20	9	84	1.81
製造業		7	36	11		54	1.93
サービス業		4	33	20	2	59	1.72
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		12	55	16	3	86	1.95
製材建具業			4	2		6	1.67
その他			15	4	1	20	1.79
不明		2	12	2	1	17	2.00
合計		31	208	78	16	333	1.85
構成比		9.3%	62.5%	23.4%	4.8%	100.0%	

設備資金の調達が容易と回答したのは31事業所（9.3%）に対し、困難と予測したのは78事業所（23.4%）と約2.5倍の開きがある。

「建設業」が1.95点と最も高く、次いで「製造業」が1.93点と、この2業種で設備資金の調達が容易と回答した事業所が多いことが分かる。

（平成30年前期予測）

12. 設備資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	51	18	9	84	1.84
製造業		6	37	9	2	54	1.94
サービス業		4	32	20	3	59	1.71
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		11	57	15	3	86	1.95
製材建具業			4	2		6	1.67
その他			15	4	1	20	1.79
不明		2	11	2	2	17	2.00
合計		29	211	73	20	333	1.86
構成比		8.7%	63.4%	21.9%	6.0%	100.0%	

容易になると予測したのは29事業所（8.7%）に対し、困難と予測したのは73事業所（21.9%）で、業種別に見ると「運輸業」が1.57点、「製材建具業」が1.67点と評価点が低く、困難であると予測する事業所が多いことが分かる。

13. 運転資金の調達

【実績】

平成28年後期の評価点1.90点、29年前期の評価点1.88点に対し、平成29年後期の評価点は1.87点と、前年とほぼ同様の評価点で、運転資金の調達はやや厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が1.86点で平成29年後期と同様、依然として運転資金の調達は若干厳しいと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(平成29年後期実績)

13. 運転資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	54	19	5	84	1.84
製造業		8	37	9		54	1.98
サービス業		3	36	17	3	59	1.75
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		11	55	16	4	86	1.94
製材建具業			4	2		6	1.67
その他			16	3	1	20	1.84
不明		2	11	3	1	17	1.94
合計		30	217	72	14	333	1.87
構成比		9.0%	65.2%	21.6%	4.2%	100.0%	

容易であると回答したのは30事業所(9.0%)に対し、困難であると回答したのは72事業所(21.6%)で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

業種別に見ると、「製造業」が1.98点と最も高く、次いで「建設業」が1.94点で、この2つの業種は運転資金の調達は比較的容易であることが分かる。

(平成30年前期予測)

13. 運転資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	55	19	5	84	1.82
製造業		7	37	9	1	54	1.96
サービス業		3	35	17	4	59	1.75
運輸業			4	3		7	1.57
建設業		10	57	16	3	86	1.93
製材建具業			4	2		6	1.67
その他			16	3	1	20	1.84
不明		2	11	2	2	17	2.00
合計		27	219	71	16	333	1.86
構成比		8.1%	65.8%	21.3%	4.8%	100.0%	

容易と予測したのは27事業所(8.1%)しかなく、運転資金の調達は困難と予測する事業所が多いことが分かる。業種別に見ると、「製造業」が1.96点、「建設業」が1.93点で、これらの業種に容易とする事業所が多いことが分かる。

14. 金利の動向

【実績】

平成28年後期の評価点2.10点、29年前期の評価点2.08点に対し、平成29年後期の評価点は2.08点と、全ての期において2点を超えており、金利は低下するという見方をしている事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が2.05点で、平成29年後期と同様に金利は低下するという予測をする事業所が多い。

【業種別評価】

(平成29年後期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	61	12	8	84	2.12
製造業		2	43	8	1	54	2.11
サービス業		6	39	8	6	59	2.04
運輸業			6		1	7	2.00
建設業		2	66	12	6	86	2.13
製材建具業			5		1	6	2.00
その他		2	14	1	3	20	1.94
不明		2	13		2	17	1.87
合計		17	247	41	28	333	2.08
構成比		5.1%	74.2%	12.3%	8.4%	100.0%	

金利が上昇すると回答したのはわずか17事業所(5.1%)で、低下すると回答したのは41事業所(12.3%)となっている。

業種別に見ても、全業種で2点以上となっており、金利の動向を経営課題としてとらえる事業所は少ないことがうかがえる。

(平成30年前期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	62	8	9	84	2.04
製造業		2	43	7	2	54	2.10
サービス業		5	36	10	8	59	2.10
運輸業			6		1	7	2.00
建設業		3	70	8	5	86	2.06
製材建具業			5		1	6	2.00
その他		2	15		3	20	1.88
不明		2	12		3	17	1.86
合計		19	249	33	32	333	2.05
構成比		5.7%	74.8%	9.9%	9.6%	100.0%	

上昇すると予測するのは19事業所(5.7%)だけで、低下すると予測するのは33事業所(9.9%)となっている。業種別に見ても全業種で2点以上の評価点となっており、金利は低下すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。平成28年後期の評価点1.94点、29年前期の評価点1.94点に対し、平成29年後期の評価点は1.92点と、若干低下したものの前年とほとんど変化がない。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が1.91点で前年と比較してやや厳しくなると見ているものの、急激な変化はないと見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(平成29年後期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		12	65	4	3	84	1.90
製造業		3	51			54	1.94
サービス業		4	51	1	3	59	1.95
運輸業			7			7	2.00
建設業		7	74	2	3	86	1.94
製材建具業		2	4			6	1.67
その他		3	16		1	20	1.84
不明		2	14		1	17	1.88
合計		33	282	7	11	333	1.92
構成比		9.9%	84.7%	2.1%	3.3%	100.0%	

悪化すると回答したのが33事業所(9.9%)、改善したと回答したのが7事業所(2.1%)に対し、普通と回答したのが282事業所(84.7%)となっている。

ほとんどの業種で取引条件は普通と回答した事業所が多いが、唯一「製材建具業」で悪化すると回答した事業所が多いのが特長的である。

(平成30年前期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		14	64	2	4	84	1.85
製造業		3	50		1	54	1.94
サービス業		6	47	2	4	59	1.93
運輸業			7			7	2.00
建設業		6	74	3	3	86	1.96
製材建具業		2	4			6	1.67
その他		2	17		1	20	1.89
不明		2	13		2	17	1.87
合計		35	276	7	15	333	1.91
構成比		10.5%	82.9%	2.1%	4.5%	100.0%	

普通と予測したのが276事業所(82.9%)で、業種別に見ても「製材建具業」の1.67点、「小売卸売業」の1.85点を除き、ほとんどの業種で取引条件は普通であると回答している事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

経営の現状に関する16の調査項目の中で、最も評価点が低いのが従業員の高齢化である。従業員の高齢化が進行していると回答したのが200事業所(60.1%)と最も多く、改善したと回答したのはわずか9事業所(2.7%)しかない。

平成28年後期の評価点が1.40点、29年前期の評価点が1.40点に対し、平成29年後期の評価点も1.40点と、従業員の高齢化は改善していないと見ている。

【今後の見通し】

30年前期の予測は、評価点が1.40点で前年に引き続き従業員の高齢化が進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(平成29年後期実績)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	25	54	4	84	1.34
製造業		2	14	36	2	54	1.35
サービス業		1	20	37	1	59	1.38
運輸業			1	6		7	1.14
建設業		5	30	46	5	86	1.49
製材建具業			2	4		6	1.33
その他			8	9	3	20	1.47
不明			8	8	1	17	1.50
合計		9	108	200	16	333	1.40
構成比		2.7%	32.4%	60.1%	4.8%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが200事業所(60.1%)と大半を占めるが、業種別では「運輸業」が1.14点と最も低く、その他の業種もほとんど1.3点台～1.4点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえている。

(平成30年前期予測)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	23	55	5	84	1.32
製造業		2	14	35	3	54	1.35
サービス業		2	18	36	3	59	1.39
運輸業			1	6		7	1.14
建設業		4	34	43	5	86	1.52
製材建具業			2	4		6	1.33
その他			6	11	3	20	1.35
不明		1	7	7	2	17	1.60
合計		10	105	197	21	333	1.40
構成比		3.0%	31.5%	59.2%	6.3%	100.0%	

進行すると予測するのが197事業所(59.2%)で、ほとんどの業種で従業員の高齢化は今後も進行すると見ている。

D. 設備投資の実施と計画状況

1. 設備投資の実施と計画

【今期の設備投資の実施状況】

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	15	68	1	83	18.1%
製造業	12	42		54	22.2%
サービス業	14	45		59	23.7%
運輸業	2	5		7	28.6%
建設業	25	60	1	85	29.4%
製材建具業		6		6	0.0%
その他	3	17		20	15.0%
不明	2	15		17	11.8%
合計	73	258	2	331	22.1%
構成比	22.1%	77.9%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 331 事業所中 73 事業所（実施率 22.1%）である。

業種別に見ると、設備投資の実施件数が多かったのは、「建設業」が 25 件と最も多く、次いで「小売卸売業」が 15 件、「サービス業」が 14 件、「製造業」が 12 件などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「建設業」が 29.4%と最も高く、次いで「運輸業」が 28.6%、「サービス業」が 23.7%、「製造業」が 22.2%などとなっている。

【来期の設備投資の計画状況】

来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	15	68	1	83	18.1%
製造業	16	37	1	53	30.2%
サービス業	9	48	2	57	15.8%
運輸業	3	4		7	42.9%
建設業	20	64	2	84	23.8%
製材建具業		6		6	0.0%
その他	3	17		20	15.0%
不明	1	16		17	5.9%
合計	67	260	6	327	20.5%
構成比	20.5%	79.5%		100.0%	

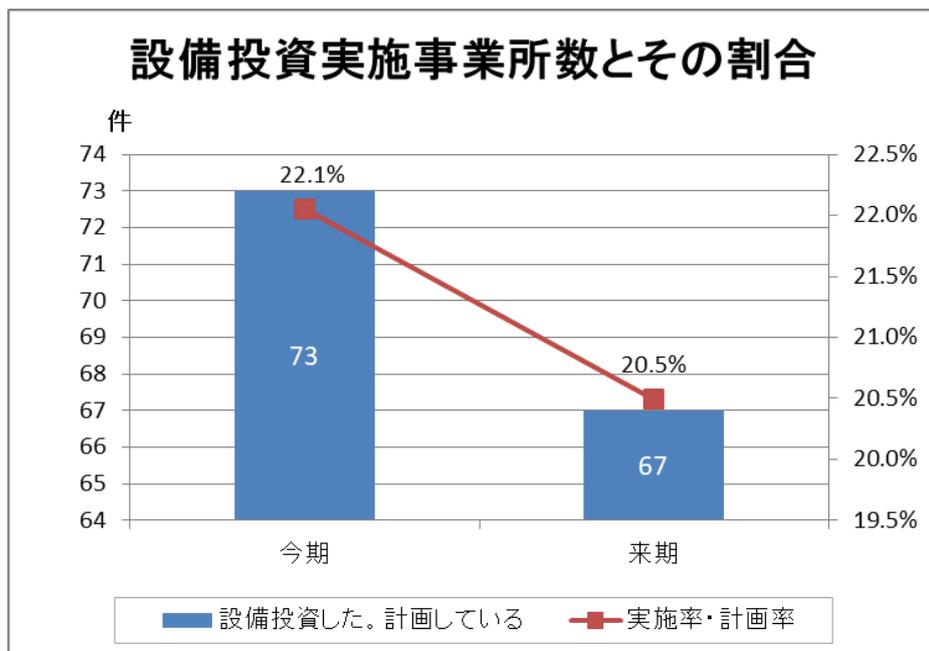
一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 327 事業所中 67 事業所（計画率 20.5%）である。

業種別に見ると、設備投資の計画件数が多かったのは、「建設業」が 20 件と最も多く、次いで「製造業」が 16 件、「小売卸売業」が 15 件、「サービス

業」が9件などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が42.9%と最も高く、次いで「製造業」が30.2%、「建設業」が23.8%、「小売卸売業」が18.1%、「サービス業」が15.8%などとなっている。

図-5



来期に設備投資を計画している事業所は67件（計画率20.5%）で、今期実施した事業所73件（実施率22.1%）と比較すると、件数で6件、実施率で1.6ポイント減少しているものの、依然として20%以上の事業所が設備投資を計画しており、景気の回復を感じさせる数値となっている。

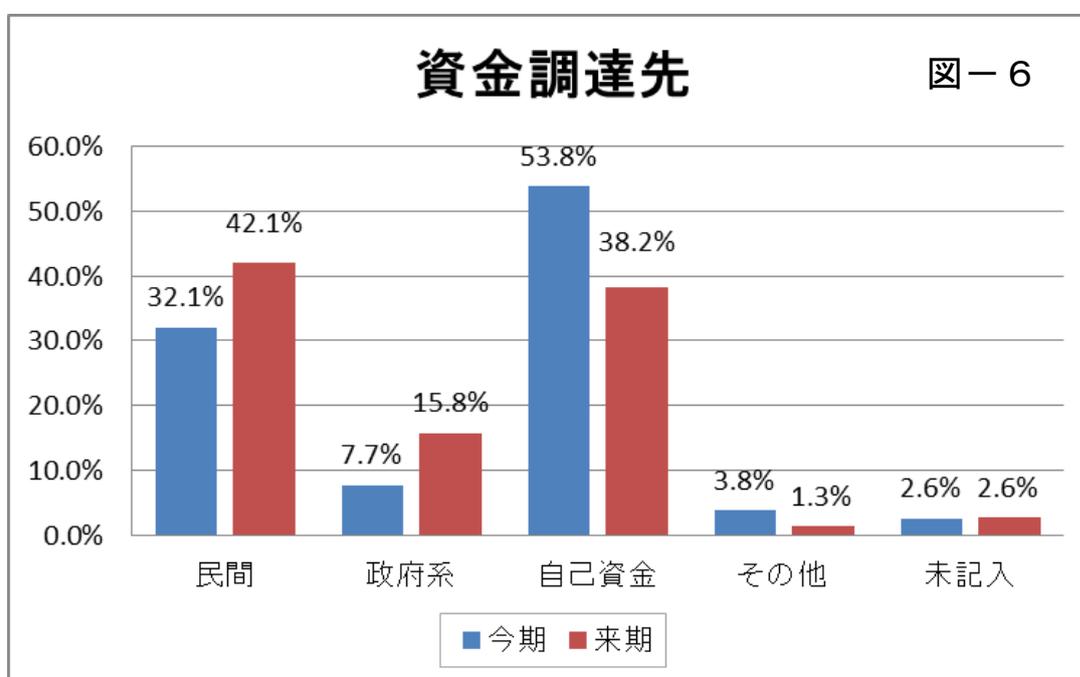
2. 設備投資資金の調達先、調達予定先

今期実施した設備投資資金の調達先は、下記の通りである。

今期	民間	政府系	自己資金	その他	未記入	合計
小売卸売業	5		12	1		18
製造業	3	2	6		1	12
サービス業	2	2	10			14
運輸業	1			1		2
建設業	11	1	12	1	1	26
製材建具業						0
その他	2		2			4
不明	1	1				2
合計	25	6	42	3	2	78
構成比	32.1%	7.7%	53.8%	3.8%	2.6%	100.0%

来期計画している設備投資資金の調達予定先は、下記の通りである。

来期の計画	民間	政府系	自己資金	その他	未記入	合計
小売卸売業	9	2	7			18
製造業	6	3	8			17
サービス業	4	2	5		1	12
運輸業	2	1				3
建設業	9	3	8	1	1	22
製材建具業						0
その他	1	1	1			3
不明	1					1
合計	32	12	29	1	2	76
構成比	42.1%	15.8%	38.2%	1.3%	2.6%	100.0%



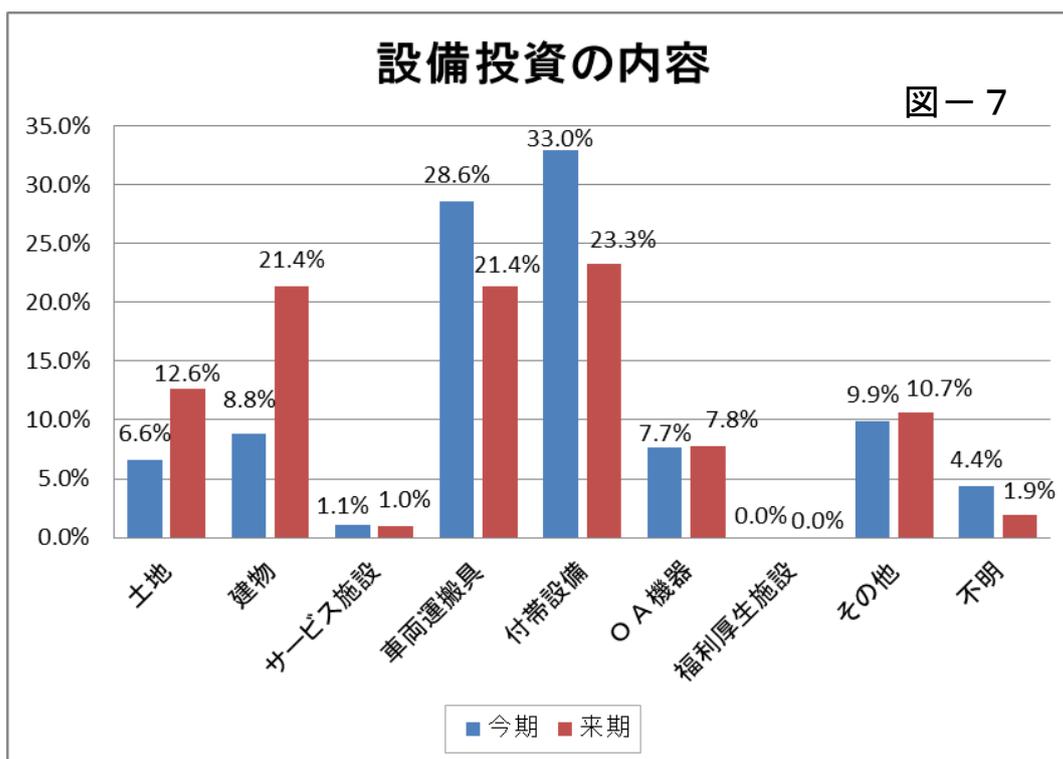
今期の資金調達先は、自己資金が 42 件（53.8%）と最も多く、次いで民間が 25 件（32.1%）、政府系が 6 件（7.7%）などとなっている。

来期の資金調達予定先は、民間が 32 件（42.1%）と最も多く、次いで、自己資金が 29 件（38.2%）、政府系が 12 件（15.8%）などとなっている。

3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	6	6.6%	13	12.6%
建物	8	8.8%	22	21.4%
サービス施設	1	1.1%	1	1.0%
車両運搬具	26	28.6%	22	21.4%
付帯設備	30	33.0%	24	23.3%
OA機器	7	7.7%	8	7.8%
福利厚生施設				
その他	9	9.9%	11	10.7%
不明	4	4.4%	2	1.9%
合計	91	100.0%	103	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.2		1.5	



今期は、付帯設備が 30 件（33.0%）と最も多く、次いで車両運搬具が 26 件（28.6%）、その他が 9 件（9.9%）、建物が 8 件（8.8%）、OA 機器が 7 件（7.7%）、土地が 6 件（6.6%）などとなっている。

来期は、付帯設備が 24 件（23.3%）と最も多く、次いで車両運搬具と建物が 22 件（21.4%）、土地が 13 件（12.6%）、OA 機器が 8 件（7.8%）などとなっている。

E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にしたのが下記の通りである。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービ ス業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	49	11	21	2	19	1	7	6	116
2	需要の停滞	25	14	10	3	17	2	3	2	76
3	官公需の停滞	3	1	2	1	8	1	2		18
4	民需の停滞	3	3	6	1	8	1	4		26
5	競争の激化	31	15	20	1	23		3	6	99
6	新規参入の増加	5	2	6		7		1	3	24
7	大型・中型店との競争激化	24	1	9					2	36
8	同業店との競争激化	14	1	11	1	6	1	1	2	37
9	異業種からの参入	11		5		3		1	1	21
10	消費者ニーズの変化	16	7	9		5		4		41
11	価格に税・コストアップを転嫁できない	9	8	9	1	7		1	1	36
12	原材料・仕入原価の上昇	21	16	15	1	17	2	3	4	79
13	取引条件の悪化	5		3		8		1	1	18
14	在庫過剰	2	2			1				5
15	燃料の高騰	5	5	8	1	10	1	3	1	34
16-1	人手過剰									0
16-2	人手不足	15	16	12	6	32	4	5	4	94
17	社員の高齢化	18	25	19	7	34	3	7	6	119
18	パート従業員の不足	7	5	7		2		4	1	26
19	人件費高	7	11	5	1	19	2	1	3	49
20	設備不足	2	7	6	1	6			1	23
21	下請業者の確保難	2	3			17	1			23
22	下請単価の上昇	2	2			15	1			20
23	設備の老朽化	14	18	19	2	10	1	3	7	74
24-1	運転資金の資金繰り難	5	2	2	1	6	1		2	19
24-2	設備資金の資金繰り難		1	3		1	1		1	7
25	金利負担の増加	1					1	1	1	4
26	代金回収難	3				1	1		1	6
27	品質管理	4	6	1		1				12
28	環境対策	1	4	1		2	1		1	10
29	円対策	1	2					1		4
30	後継者	18	13	11	1	13	1	4	1	62
	回答総数	323	201	220	31	298	27	60	58	1,218
	回答事業所数	84	54	59	7	86	6	20	17	333

【小売卸売業】では、「売上不振」が49件でトップ、「競争の激化」が31件、「需要の停滞」が25件、「大型・中型店との競争激化」が24件となっている。

【製造業】では「社員の高齢化」が25件でトップ、「設備の老朽化」が18件、「原材料・仕入原価の上昇」と「人手不足」がそれぞれ16件となっている。

【サービス業】では、「売上不振」が21件でトップ、「競争の激化」が20件、「社員の高齢化」と「設備の老朽化」がそれぞれ19件となっている。

【運輸業】では、「社員の高齢化」が7件でトップ、次いで「人手不足」が6件、「需要の停滞」が3件となっている。

【建設業】では、「社員の高齢化」が34件でトップ、次いで「人手不足」が32件、「競争の激化」が23件となっている。

【製材建具業】では、「人手不足」が4件でトップ、次いで「社員の高齢化」が3件、「需要の停滞」が2件などとなっている。

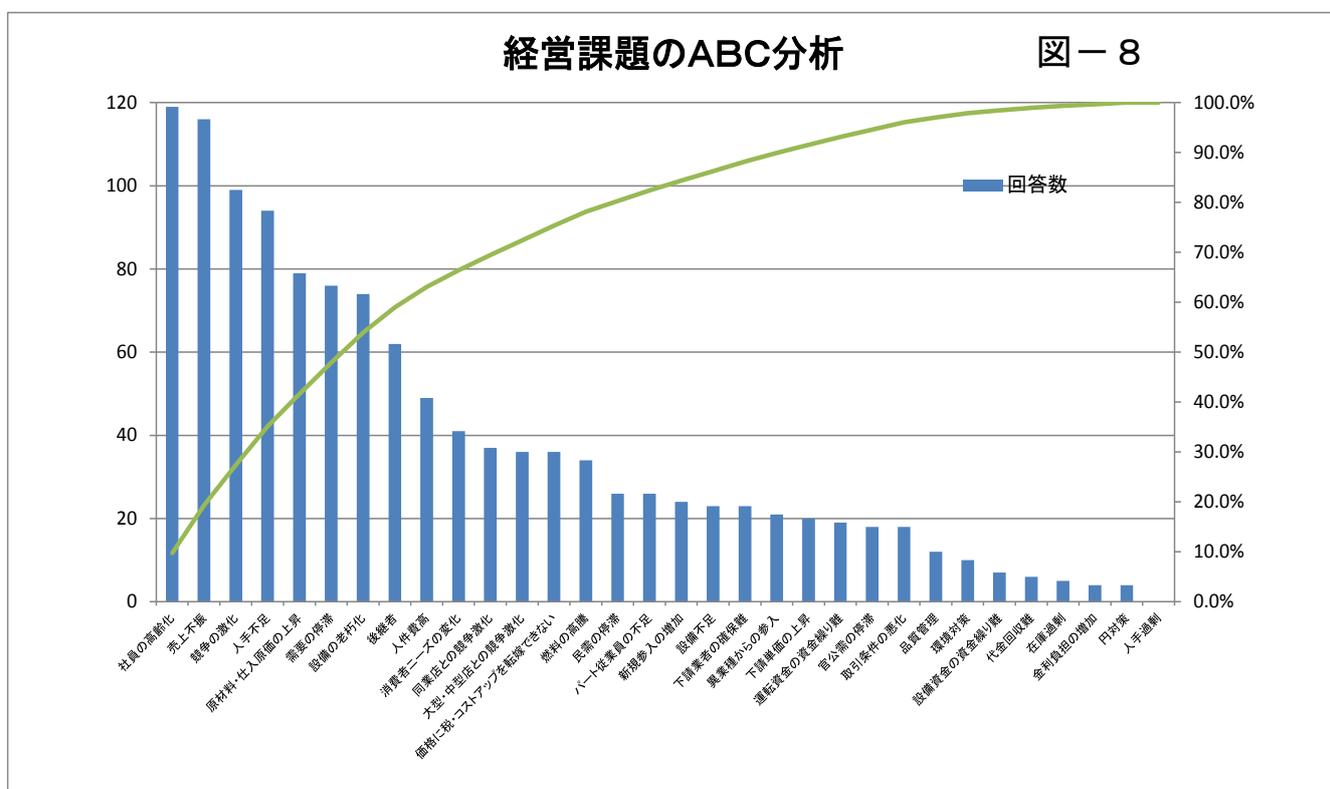
事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べ替えたのが、下記の表である。

No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
17	社員の高齢化	119	35.7%	9.8%	9.8%
1	売上不振	116	34.8%	9.5%	19.3%
5	競争の激化	99	29.7%	8.1%	27.4%
16-2	人手不足	94	28.2%	7.7%	35.1%
12	原材料・仕入原価の上昇	79	23.7%	6.5%	41.6%
2	需要の停滞	76	22.8%	6.2%	47.9%
23	設備の老朽化	74	22.2%	6.1%	53.9%
30	後継者	62	18.6%	5.1%	59.0%
19	人件費高	49	14.7%	4.0%	63.1%
10	消費者ニーズの変化	41	12.3%	3.4%	66.4%
8	同業店との競争激化	37	11.1%	3.0%	69.5%
7	大型・中型店との競争激化	36	10.8%	3.0%	72.4%
11	価格に税・コストアップを転嫁できない	36	10.8%	3.0%	75.4%
15	燃料の高騰	34	10.2%	2.8%	78.2%
4	民需の停滞	26	7.8%	2.1%	80.3%
18	パート従業員の不足	26	7.8%	2.1%	82.4%
6	新規参入の増加	24	7.2%	2.0%	84.4%
20	設備不足	23	6.9%	1.9%	86.3%
21	下請業者の確保難	23	6.9%	1.9%	88.2%
9	異業種からの参入	21	6.3%	1.7%	89.9%
22	下請単価の上昇	20	6.0%	1.6%	91.5%
24-1	運転資金の資金繰り難	19	5.7%	1.6%	93.1%
3	官公需の停滞	18	5.4%	1.5%	94.6%
13	取引条件の悪化	18	5.4%	1.5%	96.1%
27	品質管理	12	3.6%	1.0%	97.0%
28	環境対策	10	3.0%	0.8%	97.9%
24-2	設備資金の資金繰り難	7	2.1%	0.6%	98.4%
26	代金回収難	6	1.8%	0.5%	98.9%
14	在庫過剰	5	1.5%	0.4%	99.3%
25	金利負担の増加	4	1.2%	0.3%	99.7%
29	円対策	4	1.2%	0.3%	100.0%
16-1	人手過剰	0	0.0%	0.0%	100.0%
	回答総数(A)	1,218		100.0%	
	回答事業所数(B)	333	100.0%		

回答事業所数（B）は333件であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は1,218件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。ちなみに、「支持率」1位は、「社員の高齢化」で35.7%、次いで「売上不振」が34.8%、「競争の激化」が29.7%、「人手不足」が28.2%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが「図－8」である。



F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	販路拡大や新規開拓の支援	22	14	12	1	12	1	6	3	71	20.1%
2	人材確保のためのマッチング支援	7	9	5	5	20	4	4		54	15.3%
3	情報交換ができる場の提供	12	5	6		7	1	3	3	37	10.5%
4	資金調達	8	5	7	1	13	1	1	1	37	10.5%
5	講演会やセミナーによる情報提供	9	4	6	1	3		1	1	25	7.1%
6	研修会を通じた人材育成の支援	6	4	4	2	8		2		26	7.3%
7	公的な助成・補助制度の斡旋	9	17	11	5	16	3	7	2	70	19.8%
8	専門人材の派遣や斡旋		2	3	2	6		1	2	16	4.5%
9	企業間の連携を創出する場の提供	4	2	2	1	1				10	2.8%
10	M&Aや企業売却に関する支援					1	1			2	0.6%
11	関連機関(大学・他支援機関等)の紹介	1	1					1		3	0.8%
12	その他	1	1					1		3	0.8%
	合計	79	64	56	18	87	11	27	12	354	100.0%

最も希望が多いのは、「販路拡大や新規開拓の支援」が71件(20.1%)で、次いで「公的な助成・補助金制度の斡旋」が70件(19.8%)、「人材確保のためのマッチング支援」が54件(15.3%)、「情報交換ができる場の提供」と「資金調達」がそれぞれ37件などとなっている。

G. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本の景気判断は、日本総合研究所が平成30年2月に発表した日本経済展望によると「景気は回復基調が持続」とされている。

雇用情勢は改善傾向にあり、就業者数もバブル景気以来のハイペースで増加している。フルタイムの雇用も増加が続いており、賃金も、人手不足が深刻な運輸業、建設業を中心に上昇傾向にある。

一方、個人消費は、平成29年秋口に表面化した乗用車の不正検査問題等を受けて落ち込んだ耐久財が回復に転じたほか、サービスも、通信、医療福祉、外食などにけん引されて、プラス幅が拡大している。

企業収益は、改善傾向が持続しており、売上高経常利益率も、バブル期を上回る高水準となっている。

人手不足の深刻化を背景とした人件費の増加が収益の下押し要因になるものの、これまでの事業再編（リストラ）等の取り組みの結果、損益分岐点比率が大きく低下するなど、企業の収益体質は改善している。この結果、売上高の増加がダイレクトに利益押し上げにつながる状況となっている。

先行きも、内外需要が堅調に拡大するほか、中期的には円安基調が続くとみられるため、企業収益は底堅く推移する見通しである。

景気の先行きを展望すると、「国内民需は底堅く推移する見込みで、設備投資は、都心部の再開発や宿泊施設の新設といった建設投資に加え、製造業を中心とした研究開発投資の増加を背景にプラス基調が続くと見られるほか、個人消費も、所得環境の改善や株価の上昇などに伴う消費者マインドの持ち直しが景気の下支えに作用するとともに、外需も、世界的な設備投資意欲の改善などを背景に、輸出の増加基調が続く見込みである。

結果として、「2017年度および2018年度は、内外需ともに底堅く推移することで、1%程度とみられる潜在成長率を上回る成長が続く見通し」である。

また、2019年度は10月に予定されている消費税増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率の鈍化が懸念されるものの、前回2014年の消費税増税と比べて税率の引き上げ幅が小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見込みで、結果として1%近い成長は維持できる見込みである。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-4」を見てみると、経営者の景況に対する判断は、大多数の項目で2点（普通）未満と厳しい見方をしているものの、前年に比べて「改善・回復」の兆しがみえる項目もある。

日本全体では、「景気は回復基調が持続」していると言われているものの、当市では、景気回復の実感がないというのが事業者の共通した認識である。

但し、業種別にみると「建設業」と「製造業」が他の業種と比較して景況感が好転している事業所の割合が多いことが分かった。

「1. 業界全体の景況」、「2. 自社の景況」、「3. 市場の競争」は、平成29年前期と比較すると、平成29年後期の評価点は改善していることが分かる。

また、企業の業績の柱となる、「4. 売上（収入）額」、「8. 収益（経常利益）」も、平成29年後期の評価点は改善傾向にある。

但し、「原価の三要素」と言われる「5. 仕入（材料代）価格」、「6. 労務費の傾向」、「7. 燃料費（経費）の傾向」については、平成29年前期と比較すると、平成29年後期の評価点はいずれも悪化（ダウン）しており、コスト面での厳しさは続いていることが分かる。

また、コスト面での負担増をカバーするため「9. 価格への転嫁」、「10. 消費税の価格への転嫁」、「15. 取引条件」について改善が期待されるところであるが、平成29年後期の評価点は、いずれも悪化ないし横ばいとなっており、価格への転嫁や取引条件の改善は進んでいないことが分かる。

さらに、「11. 従業員の過不足」、「16. 従業員の高齢化」については、全ての業種で共通した経営課題ととらえており、将来に亘って経営を維持・発展させていくうえで大きな足かせとなる可能性がある。

最後に、金融面の課題として、「12. 設備資金の調達」、「13. 運転資金の調達」、「14. 金利の動向」について見てみると、資金の調達、金利の動向は前年と変化がないという見方をしている事業所が多いことが分かる。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページから22ページの「表」および「図-5」を見てみると、業種によって違いはあるものの、平成29年後期に設備投資を実施した事業所は73件（実施率22.1%）に対し、平成30年前期に設備投資を計画している事業所数は67件（計画率20.5%）となっている。

今期と比較すると、件数で6件、実施率で1.6ポイント減少するものの、依然として20%以上の事業所が設備投資を計画しており、景気回復を感じさせる数値となっている。

報告書 22 ページから 23 ページの「表」および「図-6」を見てみると、資金調達先として、今期は「自己資金」、「民間」、「政府系」の順であったが、来期は、「民間」、「自己資金」、「政府系」の順に変化している。

来期は、設備投資金額が大きいため「自己資金」だけでは賅えないから「民間」からも資金を調達する計画なのか、「民間」の融資態度に変化が生じ、融資を受けやすい環境になったのであろうか。

報告書 24 ページの「表」および「図-7」を見てみると、設備投資の内容として今期は「付帯設備」が 1 位、「車両運搬具」が 2 位、「その他」が 3 位であったが、来期の特徴として「土地」、「建物」に投資すると回答した事業所が増加していることが目立つ。

「土地」、「建物」への投資は、通常、多額の資金を必要とすることから、投資を決断する背景として、業績が回復基調にあることがうかがえる。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書 25 ページの「業種別経営課題の集計結果一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かるが、「人手不足」と「社員の高齢化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 26 ページの「表」および 27 ページの「図8」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かった。

注目すべきは、「社員の高齢化」、「人手不足」、「後継者」、「人件費高」、「パート従業員の不足」など、「人」に係わる経営課題が重要と考えている事業者が多いということである。

業種によっては、「従業員を募集してもなかなか採用できない」という状況も生じているようであり、最悪「後継者不在」、「人手不足」による廃業・倒産という事態が起こることも懸念される。

また、今回の調査項目にはなかったが、「人手不足」を補うために、事業所によっては、「外国人労働者（研修生）」の受け入れをしているところもあると思われるので、実態を把握しておきたい。

さらに、来年 2019 年 10 月に予定されている、消費税率アップへの対応が、全ての業種において重要な経営課題となることを認識しておく必要がある。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 27 ページに、事業所が必要とするサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、12項目を例示して複数回答可で選択していただいたが、最も希望が多いのは「販路開拓や新規開拓の支援」が71件（20.1%）、次いで「公的な助成・補助金制度の斡旋」が70件（19.8%）、第3位は「人材確保のためのマッチング支援」で54件（15.3%）、第4位は「情報交換ができる場の提供」と「資金調達」で37件（10.5%）となっている。

既に、商工会議所や市役所および事業者を支援する関係機関等がさまざまなサポートを行っているが、サポート体制等に関してまだまだ満足をしていないということで、希望が上がっているものと思われる。

予算・人員等の制約があるため、全ての項目についてサポートをすることは困難だと思われるが、可能な限り事業者のニーズに対応をしていく必要があるのではないか。

以上